

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

危機管理防災局



# 目 次

6 安心・安全な県民生活の実現	1
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	1
① 自助・共助・公助による地域防災力の強化	1
② 防災・減災対策の推進	1
③ 原子力防災対策の充実・強化	6
④ 様々な危機事象への適切な対応	11



## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

#### ① 自助・共助・公助による地域防災力の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	5,824	—	—	5,824	5,520	—	—	5,520
内 容								
防災研修センター整備 推進事業（展示等改修 事業）	3,500	—	—	3,500	3,493	—	—	3,493
自主防災組織連携・ネ ットワーク構築支援事 業	2,324	—	—	2,324	2,027	—	—	2,027

#### (1) 防災研修センター整備推進事業（展示等改修事業）（防災対策室）

##### <1> 施策の目的

県民の地域防災力の向上を図るため、防災研修センターの展示施設等を近年の自然災害を踏まえた最新の情報に更新するための実施設計を行う。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

防災研修センターの展示施設の改修（R元実施予定）に向け、実施設計を行った。

#### (2) 自主防災組織連携・ネットワーク構築支援事業（防災対策室）〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

自主防災組織の活動を一層促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織と地域の企業などの多様な主体が組織の枠を超え、連携して行う防災活動等の取組や、災害対策基本法で地域住民が市町村へ提案できることとされている地区防災計画（案）の作成を支援する。

##### <2> 施策の実施状況・成果等

次の2地区で地区防災計画（案）の作成を支援した。

- ・霧島市国分府中地区（始良・伊佐地域振興局管内）
- ・東串良町豊栄地区（大隅地域振興局管内）

#### ② 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	422,398	—	371,000	51,398	415,167	—	369,000	46,167
内 容								
防災行政推進事業	49,107	—	—	49,107	45,126	—	—	45,126
鹿児島県地域防災計画 策定事業	1,459	—	—	1,459	253	—	—	253
ヘリコプター映像伝送 装置再整備事業	150,161	—	150,000	161	150,133	—	150,000	133
訳 無線局非常用電源設備 再整備事業	221,671	—	221,000	671	219,655	—	219,000	655

(1) 防災行政推進事業（危機管理課，防災対策室，消防保安課）

＜1＞ 施策の目的

- ア 自主防災組織の結成促進のため，各種研修会や担当者会議等を開催するとともに，県民の防災意識の高揚を図る。
- イ 災害対策基本法や県地域防災計画等に基づき，地震・洪水・火山の爆発等の災害発生に際し，防災関係機関が相互に緊密な連携を保ちながら，情報連絡・伝達，救出等の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう，防災体制の確立を図るとともに，併せて県民の防災意識の高揚を図るため，各種防災訓練を実施する。
- ウ 桜島火山対策事業（防災営農施設等整備事業，降灰防除事業，降灰除去事業等）継続のための客観的な基準となる降灰量調査を行う。
- エ 平成20年4月に施行した「県防災対策基本条例」の基本理念である「自助」，「共助」，「公助」による防災対策の推進を図るため，5月第4週を「県民防災週間」と定め，県民への防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚に努める。
- オ 石油コンビナート等特別防災区域（5地区）における防災対策推進のため，県石油コンビナート等防災計画に基づき防災訓練を実施するとともに，必要に応じて防災本部会議を開催し，防災計画の修正等を行う。
- カ 平成27年12月に改正活動火山対策特別措置法が施行され，常時観測火山ごとに火山防災協議会の設置が義務化されたため，県内の5火山について，協議会を設置し，本県の火山防災対策の推進に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 自主防災組織の育成・強化

自主防災組織の育成・強化のため，鹿児島県地域防災リーダー養成講座等を開催した。また，自主防災組織の結成や活動の活性化を図るため，地域防災推進員を活用した研修会等を実施して，地域の防災意識の高揚等に取り組んだ。さらに，県政かわら版やテレビ，パンフレット等による広報に努め，県民の防災意識の高揚を図った。

(ア) 地域防災リーダー（県地域防災推進員）養成講座の開催

開催場所	開催日	講座内容等	認定者
県防災研修センター (始良市)	平成30年7月21日(土) ～7月22日(日)	・鹿児島県の防災対策について ・防災気象情報について	40人
AiAi広場 (奄美市)	平成30年11月3日(土) ～11月4日(日)	・AEDを使用した心肺蘇生訓練 ・災害図上訓練 他	35人

(イ) 防災啓発研修会（自主防災組織リーダー養成研修会）の開催

※（一財）消防防災科学センター，鹿児島市と共同主催

開催場所	開催日	講座内容等	参加人員
かごしま県民交流センター	平成30年9月4日(火)	・講演「自助と共助が生命を守る～自主防災組織の役割～」 ・講演「九州北部豪雨からの復旧・復興」	350人

(ウ) 地域防災推進員ステップアップ研修会の開催

開催場所	開催日	講座内容等	修了者
かごしま県民交流センター	平成31年2月2日(土)	・講演「新たな防災気象情報の活用について」 ・講演・演習「地域防災力の充実・強化のための自主防災組織の役割」	70人

(参考) 自主防災組織率の推移（各年4月1日現在）

（単位：％）

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
組織率	61.4	65.4	66.9	70.0	73.3	80.4	84.3	86.2	88.5	89.3	90.6	91.2	92.4

イ 防災訓練の実施

防災訓練を実施することにより、災害発生時における防災関係機関の防災体制を確立するとともに、防災関係機関相互の緊密な連携を図ることができた。

また、住民の参加を得て実践的な訓練を実施することにより、住民の防災意識の高揚を図ることができた。

(ア) 県総合防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
H28	日置市	平成28年9月2日(金)	84機関・団体, 約2,100人
H29	西之表市	平成29年5月21日(日)	68機関・団体, 約1,500人
H30	指宿市	平成30年5月27日(日)	79機関・団体, 約1,500人

(イ) 桜島火山爆発総合防災訓練

年度	開催地	訓練内容	開催日	参加人員
H28	鹿児島市	島内避難訓練	平成28年11月18日(金)	10機関・団体, 約240人
	鹿児島市(県庁)	図上訓練	平成28年12月20日(火)	27機関・団体, 約150人
	鹿児島市・垂水市	島外避難訓練	平成29年1月12日(木)	157機関・団体, 約4,600人
H29	鹿児島市(県庁)	図上訓練	平成29年10月30日(月)	25機関・団体, 約180人
	鹿児島市	島内避難訓練	平成29年11月29日(水)	8機関・団体, 約150人
	鹿児島市	島外避難訓練	平成30年1月12日(金)	150機関・団体, 約4,600人
H30	鹿児島市(県庁)	図上訓練	平成30年11月6日(火)	27機関・団体, 約200人
	鹿児島市	島内避難訓練	平成30年11月29日(木)	10機関・団体, 約250人
	鹿児島市	島外避難訓練	平成31年1月12日(土)	150機関・団体, 約4,700人

(ウ) 離島防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
H28	三島村	平成28年10月12日(水) ～13日(木)	21機関・団体, 約240人
H29	十島村	平成29年8月29日(火)	19機関・団体, 約290人
H30	屋久島町	(噴火警戒レベル4への 引き上げにより, 中止)	

ウ 桜島火山対策の推進

県内62箇所に設置してある降灰観測点において、年間を通じて降灰量観測を実施し、その結果を関係機関に提供した。

エ 「県防災対策基本条例」等の普及啓発

県ホームページなどにより、条例の基本理念や県民防災週間の周知を図った。

オ 石油コンビナート等防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
H28	川内地区	平成28年11月22日(火)	8機関・団体, 123人
H29		平成29年11月22日(水)	7機関・団体, 130人
H30		平成30年10月18日(木)	7機関・団体, 92人
H28	串木野地区	平成28年10月21日(金)	10機関・団体, 157人
H29		平成29年10月20日(金)	12機関・団体, 157人
H30		平成30年10月24日(水)	12機関・団体, 150人
H28	鹿児島地区	平成28年11月16日(水)	11機関・団体, 154人
H29		平成29年11月21日(火)	8機関・団体, 71人
H30		平成30年10月16日(火)	8機関・団体, 68人
H28	喜入地区	平成28年10月18日(火)	11機関・団体, 243人
H29		平成29年10月17日(火)	11機関・団体, 266人
H30		平成30年10月23日(火)	11機関・団体, 228人
H28	志布志地区	平成28年10月27日(木)	9機関・団体, 153人
H29		平成29年10月26日(木)	9機関・団体, 153人
H30		平成30年11月10日(土)	9機関・団体, 116人

※各地区年1回開催

カ 火山防災対策の推進

平成28年8月に、県内の5つの常時観測火山ごとに火山防災協議会を設置したところであり、平成30年度も協議会を開催し、火山防災対策に係る一連の警戒避難体制等について協議を行った。

(ア) 桜島以南4火山(桜島, 薩摩硫黄島, 口永良部島, 諏訪之瀬島を合同で開催)合同火山防災協議会

開催場所	開催日	委員構成
市町村自治会館	平成31年1月29日(火)	知事, 関係市町村長, 地方気象台長, 火山専門家等 (桜島26人, 薩摩硫黄島20人, 口永良部島20人, 諏訪之瀬島20人)

(イ) 霧島山火山防災協議会(宮崎県と共同設置)

開催場所	開催日	委員構成
ホテルウェルビューかごしま	平成31年2月7日(木)	知事, 関係市町村長, 地方気象台長, 火山専門家等 計31人

キ 県危機管理調整会議の開催

全庁的な危機管理体制を検討する等のために、危機管理調整会議を開催した。

開催場所	開催日	会議内容	出席者
庁議室	平成30年4月12日(木)	地域防災計画の見直し, 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の実施等	知事, 副知事, 総括危機管理監, 各部局長等 計22人



(2) 鹿児島県地域防災計画策定事業（危機管理課）

<1> 施策の目的

本県の防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

国の防災基本計画の修正や水防法の改正，平成29年九州北部豪雨及び平成28年熊本地震を踏まえ，県地域防災計画の見直しを行った。

ア 鹿児島県地域防災計画見直し検討委員会

庁内の地域防災計画見直し検討委員会を開催し，見直し内容の検討や取りまとめを行った。

開催場所	開催日	委員構成
県庁行政庁舎6階 災害対策本部室	平成31年2月14日（木）	両副知事，危機管理局長，各部局次長等 計18人

イ 鹿児島県防災会議

(ア) 防災会議

防災会議を開催し，県地域防災計画の見直しを決定した。

開催場所	開催日	委員構成
ベストウェスタンレンブラントホテル鹿児島	平成31年3月15日（金）	知事，両副知事，関係行政機関及び関係公共機関等の代表及び職員等 計63人

(イ) 幹事会

防災会議幹事会を開催し，県地域防災計画の見直し案を協議した。

開催場所	開催日	幹事構成
県庁行政庁舎6階 大会議室	平成31年2月5日（火）	関係行政機関及び関係公共機関の職員等 計57人

(3) ヘリコプター映像伝送装置再整備事業（防災対策室）

<1> 施策の目的

老朽化したヘリコプター映像伝送装置の再整備に合わせ，電波の不感地帯を解消するため衛星を利用した映像伝送装置の整備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

消防・防災ヘリコプターの機体更新に合わせて，現地調整や再整備工事を行った。

(4) 無線局非常用電源設備再整備事業（防災対策室）

<1> 施策の目的

災害等により電力会社からの電気供給が遮断された場合でも，防災行政無線に電気を供給できるように整備されている無線局非常用発電設備が，整備から20年以上が経過し，腐食等が見られるなど老朽化が進んでいることなどから，再整備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

非常用電源の更新作業に必要な機器仕様，工事費用の積算等の実施設計及び再整備工事を行った。

③ 原子力防災対策の充実・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	539,712	539,462	250	—	303,383	303,094	289	—
内 訳								
原子力防災対策事業	539,712	539,462	250	—	303,383	303,094	289	—
環 境 保 全 対 策 費	582,955	582,955	—	—	521,101	521,085	16	—
内 訳								
環境放射線監視測定事業	270,023	270,023	—	—	228,196	228,196	—	—
放射能測定委託調査事業	7,883	7,883	—	—	6,289	6,289	—	—
環境放射線監視センター整備事業	169,208	169,208	—	—	164,003	164,003	—	—
原子力発電広報・調査等事業	38,207	38,207	—	—	26,580	26,580	—	—
原子力発電所緊急時安全対策事業	92,460	92,460	—	—	92,326	92,310	16	—
外 訳								
原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業	5,174	5,174	—	—	3,707	3,707	—	—

※ 翌年度への繰越金 154,300千円

(1) 原子力防災対策事業（原子力安全対策課）

<1> 施策の目的

原子力防災対策に係る計画の策定や防災活動資機材の整備等により防災対策の充実を図るとともに、原子力防災訓練の実施や原子力防災研修の受講を通じて、原子力防災に関する知識の習得を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県地域防災計画原子力災害対策編の見直し

原子力災害対策指針の改定等を踏まえ、計画の見直しを行った。

イ 原子力防災訓練

県及び薩摩川内市など関係周辺市町の主催により原子力防災訓練を実施し、原子力防災対策に係る関係機関相互の連携強化や地域住民の防災意識の向上を図った。

原子力防災訓練実績

年 度	開 催 地	開 催 日	参 加 人 員
H28	県庁、県原子力防災センター、 関係市町等	平成29年1月28日(土)	国、県、関係市町、九州電力、 地域住民など約180機関、 約4,200人
H29	県庁、県原子力防災センター、 関係市町等	平成30年2月3日(土)	国、県、関係市町、九州電力、 地域住民など約190機関、 約4,400人
H30	県庁、県原子力防災センター、 関係市町等	平成31年2月9日(土)	国、県、関係市町、九州電力、 地域住民など約210機関、 約5,000人

ウ 原子力防災活動資機材の整備

原子力防災対策に必要な防災活動資機材を整備した。

主な資機材の整備実績

年 度	主な資機材
H28	車両除染キット(4式), 防護服(1,182着), 防護マスク(554個), 防護マスクフィルタ(11,854個) 等
H29	モニタリングカー(1台), モニタリングポスト(33局), 大気モニタ(22台), ヨウ素サンブラ(6台) 等
H30	防護マスクフィルタ(3,248個), I P 無線機(45台), シンチレーション式サーベイメータ(4台) 等

エ 原子力防災研修

原子力関係機関が実施した原子力防災研修に、県及び関係市町職員等を派遣することにより、これら防災業務従事者の原子力防災に関する知識の習得を図った。

研修参加実績

年 度	講座数	講座種類	参加者
H28	4	原子力防災基礎研修, 災害対策要員研修ほか	473人
H29	4	原子力防災基礎研修, 災害対策要員研修ほか	487人
H30	4	原子力防災基礎研修, 災害対策要員研修ほか	483人

オ 要援護者等屋内退避施設

緊急時に即時避難が困難な病院の入院患者や在宅の要配慮者等が屋内避難するため、陽圧化装置の設置など建物の放射線防護対策を行うための補助を行った。

年 度	実績	施 設 名
H28	3 施設	土川交流センター, 川内なずな園, 亀山苑
H29	1 施設	薩摩川内市総合防災センター
H30	※6 施設	旧滄浪小学校, 旧寄田小学校, 水引地区コミュニティセンター, 峰山コミュニティセンター, 平島集会所, 星原集会所

※これまでに放射線防護対策を行った施設のうち、陽圧化装置の商用電源への接続がなされていない6施設について、商用電源接続への補助を行ったもの。

カ 各種「原子力防災のしおり」の作成

原子力災害の特殊性や災害発生時の留意点、避難の流れ等を住民等向けに分かりやすく作成した「原子力防災のしおり」について、新たに小学生向け、一時滞在者(観光客)向け、視覚障害者向け、外国語版を作成した。

キ 避難時間シミュレーションの実施

県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の意見を踏まえ、避難計画の実効性向上に資するために避難時間シミュレーションを実施し、第9回専門委員会(平成31年3月27日)で結果のとりまとめ案を示した。

ク 代替オフサイトセンターの非常用発電機の追加整備

消防学校(代替オフサイトセンター)に、オフサイトセンターとしての運用の際に必要な容量を持つ非常用発電設備を追加整備した。

(2) 環境放射線監視測定事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所周辺地域において環境放射線監視調査を実施し、発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 川内原子力発電所周辺地域における環境放射線調査の結果、空間放射線量及び環境試料の放射能とも、これまでの調査結果と比較して同程度のレベルであり、川内原子力発電所に起因する放射線の異常は認められなかった。

イ 調査結果の検討・評価は、学識経験者で構成される「県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を受けて実施した。

調査結果については、モニタリングポストなどの空間放射線量の監視状況をリアルタイムでホームページ等で公表するとともに報告書を作成し県民に公表した。（四半期報告書 4回、年報 1回 発行）

ウ 空間放射線量測定装置（第1測定局）及びガラス線量計リーダ等の整備・更新を行った。

エ 川内原子力発電所地震観測システムを運用し、川内原子力発電所周辺の地震情報を迅速に公表した。

(3) 放射能測定委託調査事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

過去に実施された核実験等の影響による日本全体の環境放射線のレベルを把握する（原子力規制委員会の委託事業）。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 環境試料の放射能調査を継続的に実施した結果、特に異常は認められなかった。

イ モニタリングポスト（6局）により空間放射線量の連続測定を実施した結果、特に異常は認められなかった。

(4) 環境放射線監視センター整備事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

環境放射線監視センター本庁舎（放射線監視室：薩摩川内市）と分室（放射能分析室：鹿児島市内）に分かれている機能を統合し、環境放射線監視体制の充実を図るため、新たに環境放射線監視センターを整備する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

薩摩川内市（隈之城町）の新庁舎へ機能移転を行った（29年度：新庁舎完成）。

(5) 原子力発電広報・調査等事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所に係る安全協定等を適切に運用するほか、発電所の安全対策に関して関係機関との連絡調整を図るとともに、原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

安全協定等を適切に運用するとともに、原子力安全対策連絡協議会の開催や広報資料等を作成・配布することにより、原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発を図った。

ア 原子力安全対策連絡協議会の開催 年4回（うち、持ち回り協議2回）

イ 「原子力だよりかごしま」等の広報資料の作成・配布

配布先：薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、県内他市町村、宮崎県、熊本県及び同県受入市町（水俣市、芦北町、津奈木町）等

作成部数：119,000部×3回

ウ 立地及び周辺市に対する交付金の交付 など

(6) 原子力発電所緊急時安全対策事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所の緊急時における連絡を確保するための通信連絡設備（電話、ファックス、テレビ会議システム）の維持管理等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

専用回線を利用した通信設備の維持管理を行った。

(7) 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を設置し、川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門の見地から意見、助言をいただくとともに、県民に対しわかりやすい情報発信などを行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県原子力安全・避難計画等防災専門委員会

(ア) 設置年月日

平成28年12月19日

(イ) 構成

原子力工学や地震学，放射線防護，防災関係など県内外の専門家12名

イ 委員会等の開催状況

(ア) 会合

年度	期 日	場 所	議 題
H28	第1回 平成28年12月28日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の概要及び安全対策について 2 川内原発1号機の特別点検について 3 避難計画の概要について 等
	第2回 平成29年2月7日(火)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発1号機の特別点検結果について 2 川内原発1号機の定期検査結果について 3 平成28年度原子力防災訓練について
H29	第3回 平成29年4月26日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発2号機の点検結果等について 2 原子力防災対策について ・平成28年度原子力防災訓練の結果 等
	第4回 平成29年6月7日(水)	ホテルレクストン鹿児島	1 川内原発2号機の点検結果等について 2 原子力防災対策について ・平成28年度の意見書（避難計画等）に係る現状説明等について 等
	第5回 平成29年11月15日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・緊急時対策所について 等 2 原子力防災対策について ・安定ヨウ素剤の配布等について 等
	第6回 平成30年3月29日(木)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・降下火砕物への対応について 等 2 原子力防災対策について ・平成29年度原子力防災訓練の結果 等

年度	期 日	場 所	議 題
H30	第7回 平成30年8月16日(木)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・1号機の定期検査結果について 等 2 原子力防災対策について ・避難時間シミュレーションについて 等
	第8回 平成30年10月31日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 講演会の概要報告 2 川内原発の安全性の確認について ・2号機の定期検査結果について 等 3 原子力防災対策について ・平成30年度原子力防災訓練(案)の概要などについて 等
	第9回 平成31年3月27日(水)	ホテルウェルビューかごしま	1 川内原発の安全性の確認について ・蒸気発生器取替後の検査について 等 2 原子力防災対策について ・平成30年度原子力防災訓練の結果 等

(イ) 視察

年度	期 日	視 察 先 等	内 容
H28	平成29年1月28日(土)	原子力防災訓練	P A Z 要配慮者の避難訓練, 放射線防護施設, オフサイトセンター運営訓練, 避難退域時検査訓練 等
	平成29年2月6日(月)	川内原発	川内原発2号機の特別点検の状況, 新規制基準に基づく安全対策の状況
H29	平成30年2月3日(土)	原子力防災訓練	道路啓開訓練, 施設敷地緊急事態要避難者の避難訓練, 安定ヨウ素剤配布訓練, 原子力災害医療措置訓練 等
H30	平成30年6月16日(土)	川内原発	降下火砕物対策の実施状況, 川内原発2号機の蒸気発生器取替(旧機器搬出作業)
	平成31年2月9日(土)	原子力防災訓練	発電所における事故拡大防止訓練, 緊急時モニタリング訓練, 学校の屋内退避, 避難訓練 等

(ウ) 講演会

年度	期 日	場 所	内 容
H30	平成30年10月27日(土)	ホテルオートリ (薩摩川内市)	・原子力発電所を地震からどう守るか ー頻発する地震から得た知見などを背景にー ・基礎から学ぶ放射線とその影響 ー放射線を正しく怖がるためにー

④ 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	5,552	2,000	2,000	1,552	3,151	1,929	600	622
内 訳	川内川水質問題対策事業	930	—	—	930	117	—	117
	国民保護法制関連事業	2,506	2,000	—	506	2,343	1,929	414
	全国瞬時警報システム (Jアラート) 機器更新事業	2,116	—	2,000	116	691	—	91
消 防 指 導 費	3,072,782	3,700	2,698,000	371,082	3,059,580	3,177	2,698,000	358,403
内 訳	救急業務推進事業	307	—	—	307	140	—	140
	離島急患搬送事業	7,843	—	—	7,843	7,698	—	7,698
	消防団員等育成指導事業	5,380	3,700	—	1,680	4,511	3,177	1,334
	消防・防災ヘリコプター 管理運営事業	161,967	—	—	161,967	8,962	—	8,962
	消防・防災ヘリコプター 機体更新事業	2,818,842	—	2,698,000	120,842	2,962,917	—	2,698,000
	消防学校運営事業	78,443	—	—	78,443	75,352	—	75,352

(1) 川内川水質問題対策事業（危機管理課）

＜1＞ 施策の目的

川内川の水質問題について、情報を共有し、必要な対策について協議するため、地元市町や国、宮崎県等で構成する「川内川水質問題対策本部会議」を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 第1回川内川水質問題対策本部会議の開催

期 日	平成30年5月9日（水）
場 所	県庁18階特別会議室
出 席 者	知事，副知事，各部局長等，国（川内川河川事務所，气象台），宮崎県，伊佐市，湧水町，有識者
会 議 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島県の経緯・概況等について</li> <li>・関係市町の状況等について（伊佐市・湧水町）</li> <li>・宮崎県の経緯・概況等について（宮崎県）</li> <li>・硫黄山，川内川等の状況について（气象台ほか）</li> <li>・各部の取組等について（関係部局）</li> </ul>

イ 第2回川内川水質問題対策本部会議の開催

期 日	平成30年9月3日（月）
場 所	県庁18階特別会議室
出 席 者	知事，副知事，各部局長等，国（川内川河川事務所，气象台），宮崎県，伊佐市，湧水町，有識者
会 議 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状，風評被害防止，中長期的対策について</li> </ul>

ウ 第3回川内川水質問題対策本部会議の開催

期 日	平成30年12月3日（月）
場 所	県庁18階特別会議室
出 席 者	知事，副知事，各部局長等，国（川内川河川事務所，気象台），宮崎県，伊佐市，湧水町，有識者
会 議 内 容	・現状及び来年の営農について

(2) 国民保護法制関連事業（危機管理課）

＜1＞ 施策の目的

武力攻撃事態等において，県国民保護計画等に基づく国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため，国民保護訓練を実施するほか，国民保護に関する普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

国民保護法及び国民保護計画（鹿児島県・鹿児島市）に基づき，国との共同で国民保護訓練（図上）を実施した。

期 日	平成30年12月26日（水）
場 所	県庁講堂
参 加 機 関	24機関・団体，約200人
訓 練 内 容	（想定） 鹿児島アリーナで爆破事案，中央駅で化学剤の散布事案，鹿児島港桜島フェリーターミナルで立てこもり事案が発生 （項目） 県，鹿児島市，消防，自衛隊，県警等による初動対応，避難誘導，応急救護，緊急対処事態対策本部の設置・運営等を実施

(3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）機器更新事業（危機管理課）

＜1＞ 施策の目的

弾道ミサイルや緊急地震速報など，対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に，市町村の防災行政無線等を自動起動することにより，国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムの機器の更新を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

機器の更新により，処理時間が大幅に短縮され，より迅速な情報伝達が可能になった。

(4) 救急業務推進事業（消防保安課）

＜1＞ 施策の目的

消防機関と救急医療機関の更なる連携の強化を図るため，平成15年に県救急業務高度化協議会（MC協議会）を設立し，救急救命士に対する指示体制及び救急隊員に対する指導・助言体制の充実，救急救命士の研修の充実等，救急業務におけるメディカルコントロール体制の構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 就業前教育の実施

傷病者に対する救急救命処理が迅速・的確に実践されるように，消防機関での教育訓練及び医療機関での病院実習を実施した。

イ 処置拡大に係る追加講習の実施

処置拡大に係る追加講習未受講者に対して，平成28年度から消防学校で研修を実施した。

平成28～30年度の実績（単位：人）

区 分	H28	H29	H30
受講者数	80	80	80



ウ 各種認定・登録

各消防本部から申請のあった救急救命士で、所定の実習等を終了した者に対して、次のとおり有資格者として認定・登録した。

(ア) 気管挿管

気管内チューブによる気道確保

(イ) ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管

ビデオ喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保

(ウ) 薬剤投与

エピネフリンを用いた薬剤の投与

(エ) 処置拡大

平成26年4月1日から新たに可能となった心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与

(オ) 指導救命士

救急救命士を始めとする消防職員に対し、医師と連携して救急業務を指導する者

(単位：人)

区 分	気管挿管			ビデオ喉頭鏡			薬剤投与			処置拡大			指導救命士		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
資格認定・登録者数	33	33	27	—	42	52	40	46	23	148	138	92	18	10	7

(5) 離島急患搬送事業（消防保安課）

<1> 施策の目的

離島等で発生した救急患者に適切な医療処置を行うため、自衛隊等に対してヘリコプター等の派遣を要請し、患者の救急搬送を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

平成28～30年度の実績

(単位：件数)

要請先	奄美地域			熊毛地域			三島・十島			甑島			計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
鹿屋(海自)	22	8	9	17	15	15	10	5	7	1	2	2	50	30	33
沖縄(陸自)	56	42	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56	42	27
海上保安庁	6	2	3	—	2	2	—	—	—	—	—	—	6	4	5
計	84	52	39	17	17	17	10	5	7	1	2	2	112	76	65

(6) 消防団員等育成指導事業（消防保安課）

<1> 施策の目的

県下の消防職・団員の充実強化及び防火思想の普及徹底を図るため、県消防協会への事業費助成を行うほか、永年勤続した消防団員の表彰や女性消防団員の加入促進を図るための研修会等を開催する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県消防協会への事業費補助 <地方創生関連事業>

県消防協会が行う各種事業のうち、消防職・団員への教育・訓練、消防思想の普及宣伝に関する事業の経費について助成した。

平成30年度助成額：1,000千円

イ 永年勤続知事表彰

表彰人員

(単位：人)

区分 年度	50年勤続	40年勤続	10年勤続	計
H28	4	32	582	618
H29	5	34	555	594
H30	2	42	568	612

ウ 鹿児島県消防団PR推進事業

平成30年度は県内の女性や学生をはじめとする消防団員等の加入促進や消防団活動の活性化を図るため、ラジオによる広報及びシンポジウムを開催した。

(7) 消防・防災ヘリコプター管理運営事業（消防保安課）

<1> 施策の目的

大規模災害時における広範な災害応急対策活動や急患搬送、山岳等における捜索・救助活動などに消防・防災ヘリコプターを幅広く活用する。

<2> 施策の実施状況・成果等

緊急運航件数

(単位：件)

活動内容	災害応急対策活動	救急活動	火災防御活動	救助活動	広域応援活動	計
H28	4	31	1	20	24	80
H29	3	34	—	20	14	71
H30	4	41	2	29	11	87

(8) 消防・防災ヘリコプター機体更新事業（消防保安課）

<1> 施策の目的

現在運航中の消防・防災ヘリコプターを新たな機材に更新し、経年劣化による不具合の発生を防止することなどにより、更なる安定的な運航を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

区分	自重 (kg)	積載量 (kg)	エンジン 出力(shp)	燃料容量 (ℓ)	航続距離 (km)	最大速度 (km/h)	巡航速度 (km/h)
現行機（ベル412E P）	3,099	1,578	1,800	1,249	720	259	210
新機体（AW139）	3,685	2,715	3,744	1,562	1,250	310	306

(9) 消防学校運営事業（消防保安課（消防学校））

<1> 施策の目的

消防職員及び消防団員等に対して、消防の任務を正しく認識させるとともに、知識技能の習得、体力・気力の錬成、規律の保持、さらに協同精神の涵養を図り、もって地域住民の信頼と期待に応える消防人を育成するほか、教育訓練に必要な機器の整備更新を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 教育訓練

年度	区分	消防職員				消防団員				その他	計
		初任教育	専科教育	幹部教育	特別教育	基礎教育	専科教育	幹部教育	特別教育		
人数 (人)	H28	85	166	—	160	192	89	145	109	195	1,141
	H29	65	203	33	208	183	90	176	92	73	1,123
	H30	70	193	37	209	194	91	177	109	73	1,153
延べ時間 (時間)	H28	1,560	714	—	84	36	24	38	10	8	2,474
	H29	819	770	49	74	48	24	38	8	16	1,846
	H30	819	518	63	76	48	24	38	6	4	1,596

※ その他は、少年消防クラブ研修、婦人防火クラブ研修、自衛消防研修等

イ 教育環境の充実

訓練用資機材（消防用ホース等）の整備を行った。